

使い方

告示には、原則として守るべき事項が列記されていますが、ただし書きや構造計算により除外される項目があります。その規定が同じ条文の中にあったり、あとから出てきたりして複雑で、見落とす心配があります。また、告示に「構造耐力上有効に」とか「安全なもの」と書かれていても、支援機構の標準仕様書\*に従うことで安全が確かめられたものと捉えることが可能とされています。そこで、上から順にチェックしていったて告示の全部に適合させられるように並び替えたシートを作成しました。記載されている内容に合致する場合はYESの番号へ進み、合致しない場合はNOの番号へ進むことで必要な構造計算に行き着くようにしています。ただ、仕様によらず根太やまぐさなどの横架材の断面確認には、信頼できるスパン表か構造計算が必要です。

2020年の土法改正により建築士事務所の図書保存制度が見直され、構造計算書の保存が義務化されました。もし仕様規定のみで設計できず、計算に行き着いたら構造技術者にご相談ください。

なお、本紙は個人の理解の助けとなることを目的として作成したもので、法令に解釈を加え表現を変えたり省略したりしているため、利用される場合はご自身の責任をお願いします。本紙に基づいて被ったいかなる損害に関しても当方は一切の責任を負いかねます。

凡例 手引：「2018年枠組壁工法建築物設計の手引」（一般社団法人日本ツープайフォー建築協会）  
指針：「2018年枠組壁工法建築物構造計算指針」（一般社団法人日本ツープайフォー建築協会）  
\* 機構：「枠組壁工法住宅工事仕様書(2019年版）」（住宅金融支援機構）

第9◆：告示第9に記載の計算が必要、第10①◇：告示第10第一号に記載の計算が必要、第10②□：告示第10第二号に記載の計算が必要、【計】：部位の構造計算など根拠が必要、●：指定の計算が必要

No.		条項	内容	参照	YES	NO	令82条第一号 ～第三号 許容応力度 (当該部分)	令82条第一号 ～第三号 許容応力度 (建物全体)	令82条第四号 たわみ	令82条の4 屋根ふき材	第9第二号 接合部の応力 伝達性能	第82条の6 第二号ロ 偏心率	第82条の6 第二号イ 剛性率	第9第三号 ～第五号 層間変形角 保有水平耐力
1	法20条	二	軒高9m以下かつ高さ13m以下である	指針P8	→2へ	→令36条第2項		●	●	●		●※ル+2	●※ル+2	●
2	法20条	三	2階建て以下かつ延べ面積500㎡以下である	指針P8	→3へ	→令81条第3項		●	●	●				
3	前文		枠組壁工法（木材を使用した枠組に構造用合板その他これに類するものを打ち付けることにより、壁及び床版を設ける工法）であること。		→4へ	不可減								
4	第二 材料	一	枠組材の材料は表に掲げる規格に適合する	手引P19	→6へ	→5へ								
5	第二 材料	三	その他の指定材料、認定材料に該当する	手引P24	→6へ	不可減								
6	第二 材料	四	厚2.3mm以下の鋼材は厚0.4mm以上の薄板軽量形鋼である		→7へ	不可減								
7	第二 材料	二	面材の材料は表に掲げる規格に適合する	手引P21	→9へ	→8へ								
8	第二 材料	三	その他の指定材料、認定材料に該当する	手引P24	→9へ	不可減								
9	第八 防腐措置	一	土台と基礎の接する面や塗り壁の下地に防水紙等を使用する		→10へ	不可減								
10	第八 防腐措置	二	土台は防腐処理済みの表示があるものを使う		→12へ	→11へ								
11	第八 防腐措置	二ただし	寸法形式404,406,408を使い、防腐剤塗布等の防腐措置を行う		→12へ	不可減								
12	第八 防腐措置	三	地面から1m以内の土台、端根太、側根太、たて桟、筋交い、壁材に防腐措置を施す	手引P71	→13へ	不可減								
13	第八 防腐措置	四	直接地面に接する部分と地面から30cm以内の外周部はRC造かS造等にする		→14へ	不可減								
14	第八 防腐措置	五	腐食のおそれのある部分の金物にはさび止めの措置を施す		→15へ	不可減								
15	第八 防腐措置	六	構造耐力上主要な部分に使用する形鋼材はZ27めっき等と摩損防止の措置を講じる		→17へ	→16へ								
16	第八 防腐措置	六イロ	屋外に面する部分や湿潤状態になるおそれのある部分に使用しないで、被覆するなど摩損防止の措置を講じる		→17へ	不可減								
17	第一 階数		地階を除き、階数は3以下		→18へ	→第9		◆	◆		◆			◆
18	第三 土台	一	1階の耐力壁の下部に土台を設けている		→20へ	→19へ								
19	第三 土台	一ただし	耐力壁直下の床根太等を『構造耐力上有効に補強』している（機構の仕様に合致する）	機構4.9.6	→20へ	→【計】	○							
20	第三 土台	二	アンカーボルトは径12mm以上、長さ35cm以上（同等以上可）		→21へ	→第10②		□			□			
21	第三 土台	二イ	アンカーボルトを間隔2m以下かつ隅角部及び土台の継手部に配置している		3階建→22へ その他→23へ	→第10②		□			□			
22	第三 土台	二ロ	階数3のとき1階の掃出し窓の両端のたて桟から15cm以内に配置する		→23へ	→第10②		□			□			
23	第三 土台	三	土台の寸法は204(38mm×89mm)以上で、緊結に支障ない		→24へ	→第9		◆	◆		◆			◆
24	第四 床版	ハイロハ	2階以上の床はRC、CLT、軽量H形鋼根太ではない		使用しない →25へ	使用する →【計】		●				●	●	
25	第四 床版	九イ～チ	1階の床がRC、CLT、軽量H形鋼根太ではない、かつ、全階の床に木質断熱複合パネル、木質接着複合パネル、木質接着成形軸材料、木質複合軸材料、薄板軽量形鋼、床ばり又はトラスを使用しない		使用しない →26へ	使用する →【計】	○							
26	第四 床版	十	大引き又は床つかを使用しない		使用しない →28へ	使用する →27へ								
27	第四 床版	十	大引き、束を用いた床組は機構の仕様に合致する		→28へ	→【計】	○							
28	第四 床版	一	床根太、端根太、側根太の寸法は206(38mm×140mm)以上で、緊結に支障ない		→29へ	→第9		◆	◆		◆			◆
29	第四 床版	二	床根太の支点間距離8m以下		→30へ	→第10①		◇			◇	◇		
30	第四 床版	二	床根太の寸法形式212の辺長比以上の断面の場合は4.5m以下スパンまたは3m以下ごとに転び止めを設ける		→31へ	→第9		◆	◆		◆			◆
31	第四 床版	三	床根太の間隔は65cm以下		→33へ	→30へ								
32	第十 構造計算	二（）	床根太の間隔は1m以下		→第10②	→第9		□◆	◆		□◆			◆
33	第四 床版	四	床開口は補強する（機構の仕様に合致する）	機構4.9.5	→34へ	→【計】	○							
34	第四 床版	五	2階又は3階の耐力壁の直下に耐力壁を設けない部分がない		→36へ	→35へ								
35	第四 床版	五	耐力壁直下の床根太等を『構造耐力上有効に補強』している	機構4.9.6	→36へ	→【計】	○							
36	第四 床版	六	床材は手引P33表3.4.1の厚さ制限に従う	手引P33	→37へ	→第9		◆	◆		◆			◆
37	第四 床版	七	床版のくぎ打ちルールは表に従う	手引P34	→38へ	→第10②		□			□			
38	第五 壁等	一	耐力壁は木質接着複合パネルと併用しない		→39へ	→第9		◆	◆		◆			◆
39	第五 壁等	二	耐力壁は釣り合い良く配置する		→40へ	→第9		◆	◆		◆			◆
40	第五 壁等	二	耐力壁以外の壁または柱で鉛直力を支持する場合は機構の仕様に合致する	機構4.10.5	→41へ	→【計】	○							
41	第五 壁等	三	小屋裏利用する場合、小屋裏の直下階で鉛直力を支持する		→42へ	→第9		◆	◆		◆			◆
42	第五 壁等	四	下桟、たて桟、上桟の寸法は204(38mm×89mm)以上で、緊結に支障ない		→43へ	→第9		◆	◆		◆			◆
43	第五 壁等	五	必要壁量を満足させる		→44へ	→第10②		□			□			
44	第五 壁等	六	耐力壁相互の距離は12m以下		→45へ	→第10①		◇			◇	◇		
45	第五 壁等	六	耐力壁線により囲まれた部分の水平投影面積は40㎡以下		→48へ	→46へ								
46	第五 壁等	六	耐力壁線により囲まれた部分の水平投影面積は60㎡以下で床のくぎ打ちを増す		→48へ	→47へ								
47	第五 壁等	六	耐力壁線により囲まれた部分の水平投影面積は72㎡以下で床のくぎ打ちを増し辺長比1:2以下		→48へ	→第10①		◇			◇	◇		
48	第五 壁等	七	外壁の交叉部に90cm以上の耐力壁を1つ以上設けている		→51へ	→49へ								
49	第五 壁等	七ただし	いわゆる両面開口(A+B≦4m)で、構造耐力上有効に補強する	機構4.10.7	→51へ	→50へ								
50	第十 構造計算	一（）	交叉部に設けた壁の長さの合計90cm以上(A≦4m,B≦4m)		→第10①	→第9		◇◆	◆		◇◆	◇		◆
51	第五 壁等	八	たて桟相互の間隔は表以下		→53へ	→52へ								
52	第五 壁等	八ただし	『構造耐力上安全であることが確かめられた』たて桟間隔にする	機構4.10.17	→53へ	→【計】	○							
53	第五 壁等	九	耐力壁の隅角部及び交叉部には3-204,3-304,3-305,2-206以上のあわせてたて桟を配置する		→54へ	→第10②		□			□			
54	第五 壁等	十	外壁の隅角部と開口両脇の耐力壁のたて桟は金物で直下の床に緊結する		→55へ	→第9		◆	◆		◆			◆
55	第五 壁等	十一	上桟と同寸法の頭つなぎを設け、耐力壁相互を緊結する		→57へ	→56へ								
56	第五 壁等	十一ただし	上桟と同寸法の床枠組材又は小屋組部材で頭つなぎの代わりにする		→57へ	→第10②		□			□			
57	第五 壁等	十二	壁線上の開口は1つにつき4m以下、かつその幅の合計は当該耐力壁線長さの3/4以下		→58へ	→第10①		◇			◇	◇		
58	第五 壁等	十三	90cm以上の開口の上部にはまぐさ、まぐさの支えにまぐさ受け		→60へ	→59へ								
59	第五 壁等	十三ただし	『構造耐力上有効な補強』を行っている	手引P55	→60へ	→【計】	○							
60	第五 壁等	十四	筋交いに欠き込みはしない		→61へ	→第9		◆	◆		◆			◆
61	第五 壁等	十五	壁のくぎ打ちルールは表に従う		→62へ	→第10②		□			□			
62	第五 壁等	十六	地階の壁はRC造		→64へ	→63へ								
63	第五 壁等	十六ただし	部分的にP58,P59に従って枠組壁工法によることができる		→64へ	→第9		◆	◆		◆			◆
64	第六 横架材		横架材には、中央部付近の下側に欠き込みをしてはならない		→65へ	→第9		◆	◆		◆			◆
65	第七 小屋組等	十三	屋根版にCLTは使用しない		使用しない →66へ	使用する →【計】		●				●	●	
66	第七 小屋組等	十四	天井根太に軽量H形鋼を使用しない		使用しない →67へ	使用する →【計】		●				●	●	
67	第七 小屋組等	十二	母屋及び小屋つかを用いた小屋組、屋根梁方式、木質断熱パネル、木質接着複合パネルの屋根版等を用いない		使用しない →69へ	使用する →68へ								
68	第七 小屋組等	十二	屋根ばり方式を採用し、機構の仕様に合致する	機構4.12.3	→85へ	→【計】	○							
69	第七 小屋組等	一	たるき及び天井根太の寸法は204(38mm×89mm)以上で、緊結に支障ない		→70へ	→第9		◆	◆		◆			◆
70	第七 小屋組等	二	たるき相互の間隔は65cm以下		→72へ	→71へ								
71	第七 小屋組等	二	たるき相互の間隔は1m以下		→第10②	→第9		□◆	◆		□◆			◆
72	第七 小屋組等	三	たるき構造の場合、たるきにはたるきつなぎを設ける		→73へ	→第9		◆	◆		◆			◆
73	第七 小屋組等	四	トラスを使用しないか、トラスは「構造耐力上安全」なものとする（機構の仕様に合致する）	機構4.12.4/6	→74へ	→第9		◆	◆		◆			◆
74	第七 小屋組等	五	たるき又はトラスを頭つなぎ及び上桟に金物で緊結する		→76へ	→75へ								
75	第七 小屋組等	五ただし	第五十一号ただし書きの頭つなぎ省略をしたときは金物で緊結する相手に頭つなぎは含めない		→76へ	→第9		◆	◆		◆			◆
76	第七 小屋組等	六	小屋組は、振れ止めを設ける等水平力に対して安全なものとする		→77へ	→【計】	○							
77	第七 小屋組等	八	屋根下地材は、手引P65表3.7.1の厚さ制限に従う		→78へ	→第9		◆	◆		◆			◆
78	第七 小屋組等	九	小屋組のくぎ打ちルールは表に従う		→79へ	→第10②		□			□			
79	第七 小屋組等	七	屋根版は、風圧力その他の外力に対して安全なものとする（第七第五号と第九号を遵守する）	手引P65	→80へ	→【計】	○							
80	第七 小屋組等	十	小屋組に開口は設けない		→85へ	→81へ								
81	第七 小屋組等	十	小屋組の屋根面または外壁に設ける開口部の幅は2m以下かつその幅の合計は幅の1/2以下とする		→83へ	→82へ								
82	第七 小屋組等	十イロハ	屋根にへりあき90cm以上、相互間隔180cm以上の開口を設ける場合、幅は3m以下に緩和される		→83へ	→第9		◆	◆		◆			◆
83	第七 小屋組等	十一	屋根等に設ける幅90cm以上の開口部の上部にはまぐさ、まぐさの支えにまぐさ受け		→85へ	→84へ								
84	第七 小屋組等	十一ただし	『構造耐力上有効な補強』を行っている	機構4.12.14	→85へ	→【計】	○							
85	END													